

<研究ノート>

日本の大学教育における サービスラーニングコーディネーターの 現状と課題

武田 直樹*

The Present Condition and the Subject of Service-Learning Coordinator at the Higher Education in Japan

TAKEDA Naoki *

抄 録

昨今、日本の大学では、コミュニティでの社会貢献活動（サービス活動）を通して学生の学びを深め、市民性を高める教授法としてサービスラーニングを取り入れ、その運営を行う専属のコーディネーターを配置する大学が徐々に増えてきている。しかし、そのサービスラーニングコーディネーターの役割や位置付けは不安定な状況にある。そこで、先進事例となるアメリカの大学と比較をした上で、日本の大学におけるサービスラーニングコーディネーターの現状と課題を整理し、考察を行うことを本稿の目的とする。

キーワード：サービスラーニング、コーディネーター、大学と地域との連携、まちづくり、社会参加

1. 研究の目的

昨今、日本の大学では、コミュニティでの社会貢献活動を通して学生の学びを深め、市民性を高める教授法としてサービスラーニングを取り入れ、その運営を行う専属のコーディネーターを配置する大学が徐々に増えてきている。そこで、日本の大学教育におけるサービスラーニングとそれを運営するコーディネーターの位置付けと役割について現状

分析を行う。

なお、本研究では学生の社会参加を通じた大学と地域との連携、つまり「まちづくり」という観点から、全学規模や学部単位で正課の授業に大学周辺のコミュニティと連携したサービスラーニングを取り入れ、そのための専属のサービスラーニングコーディネーターを配置している大学を事例対象とする。

また、先進事例としてアメリカの大学におけるサービスラーニングとコーディネーター

* 筑波学院大学社会力コーディネーター、Tsukuba Gakuin University

も事例対象とする。

2. 研究の方法

研究の目的を明らかにするために、筆者の関わる筑波学院大学に加え、事例大学のコーディネーターや担当者へのヒアリング、事例大学のホームページ閲覧、文献、報告書、シラバスなどを基にサービスラーニングの取組みに対する調査を行い、事例大学におけるサービスラーニング導入の背景、学内での運営体制、それを運営するコーディネーターの位置付けと役割についての分析を行う。

また、先進事例としてアメリカにおける

サービスラーニングとコーディネーターに関する調査を行う。

調査の概要は、〈表1〉、〈表2〉の通りである。

3. 日本のサービスラーニングコーディネーターの現状

ここでは、複数の大学におけるサービスラーニングとそれを運営するコーディネーターの事例調査結果を主な材料として、日本のサービスラーニングコーディネーターの現状について考察する。筆者の関わる筑波学院大学に加え、事例調査は国内の4校の大学に

〈表1 日本の事例大学インタビュー調査概要〉

調査内容	実施日	対象者
龍谷大学インタビュー調査	2009. 10. 27	龍谷大学経済学部 サービスラーニングセンター 助手
東北福祉大学インタビュー調査	2009. 11. 17	東北福祉大学ボランティアセンター ボランティアコーディネーター
関西国際大学インタビュー調査	2009. 11. 21	関西国際大学 サービスラーニング室 担当者
日本福祉大学インタビュー調査（電話にて）	2010. 1. 5	日本福祉大学 サービスラーニングセンター 担当者

〈表2 アメリカの事例大学インタビュー調査概要〉

調査内容	実施日	対象者
スタンフォード大学 (Stanford University) インタビュー調査	2008. 12. 10	Haas Center for Public Service, Service-Learning Program Coordinator
フロリダ中央大学 (University of Central Florida) インタビュー調査	2008. 12. 15	Experiential Learning Center, Director
ブルバード・コミュニティカレッジ (Brevard Community College) インタビュー調査	2008. 12. 15	Center for Service-Learning, Regional Coordinator
ミネソタ大学 (University of Minnesota) インタビュー調査	2008. 12. 17	Career & Community Learning Center, Service-Learning Coordinator
アウグスバーグ大学 (Augustburg College) インタビュー調査	2008. 12. 18	Center for Service, Work & Learning, Associate Director

において、各大学でのサービスマーケティングに取り組むセンター立上げの経緯、サービスマーケティングプログラムの内容、実施体制、コーディネーターの位置付けと役割について資料収集とインタビューを中心に実施した。

なお、サービスマーケティングを実践する地域は、海外、国内全域、大学周辺のコミュニティなど様々であるが、本研究では学生の社会参加を通じた大学と地域との連携、つまり「まちづくり」という観点から、大学や学部を挙げて正課の授業に大学周辺のコミュニティと連携したサービスマーケティングを取り入れ、そのために専属のサービスマーケティングコーディネーターを配置している大学、すなわち龍谷大学、東北福祉大学、関西国際大学、日本福祉大学を事例対象とする。

3. 1. サーマーケティングに取り組むセンター立上げの経緯

3. 1. 1. 筑波学院大学

筑波学院大学では、平成17年度の男女共学に伴う改組・改変と同時に、学生全員（情報コミュニケーション学部：定員250名）が3年間に亘り、社会参加活動を必修科目として行う「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」～オフ・キャンパス・プログラム（Off Campus Program）～を開始した。そのための実施体制として「OCP推進室」を設置した。それと同時に、受入団体と大学との橋渡し役を担う「社会力コーディネーター」を配置した。その後、平成18年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」への採択に伴い、社会力コーディネーターを3名体制としたが、現代GP終了後の平成21年度からは1名体制となっている。

3. 1. 2. 龍谷大学

龍谷大学では平成18年度に経済学部（定員500名）が現代経済学科（定員300名）と国際経済学科（定員200名）の2学科体制に改組転

換し、それに伴って同大学では平成19年度から現場参加型・実習型講義が多数開講されることとなった。それらの講義また受講学生を支援するため、新たな支援拠点として「経済学部サービスマーケティングセンター」が設置された。それと同時に、コーディネーターとしての役割を果たす「助手」を配置した。

なお、龍谷大学は平成21年度でサービスマーケティングセンターを閉鎖している。

3. 1. 3. 東北福祉大学

東北福祉大学では、平成7年度に発生した阪神淡路大震災の際に、現地に120名の学生が支援活動に行ったことから、そのような学生の思いを大学として積極的にサポートしていこうという目的で、平成10年度に「ボランティアセンター」を設置するとともに、「ボランティアコーディネーター」を配置した。

3. 1. 4. 関西国際大学

関西国際大学では、平成17年度、学生の学外学習全般を統括する部署として「サービスマーケティング室」が開設された。その後、平成18年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に「大学、住民及び行政等の協働と地域活性化～シニア学生受入モデルとサービスマーケティングモデルの開発～」の課題を申請し、それが採択された。

具体的には、学生消防隊創設、防災・防犯マップの作成、子育て支援等地域の安全・安心の確保、住民活動の相互支援、シニアの持つ知識・技能の共有などによる地域の活性化を目指す取組みである。

また、1年生前期に学生全員（教育学部：定員200名、人間科学部：定員265名）がサービスマーケティング科目を必修にした取組みは、平成20年度の文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に「初年次サービスマーケティングの取組～学士課程における複合的・重層的サービスマーケティングの展開～」

として採択された。これに合わせ、「サービ
スラーニングコーディネーター」を配置する
などサービスラーニング室を再構築した。

3. 1. 5. 日本福祉大学

日本福祉大学では、社会福祉学部（社会福
祉学科：定員220名、保健福祉学科：定員150
名）が平成20年度の文部科学省「質の高い大
学教育推進プログラム（教育GP）」に「協働
型サービスラーニングと学びの拠点形成」と
いう課題で申請して採択された。それに合わ
せ、平成21年度から社会福祉学部2年生が全
員履修する「社会福祉基礎演習」クラスの一
部のクラスにて、学生と担当教員、NPO 法
人との協働によるサービスラーニングプログ
ラムを開始した。

このプログラムを運営するために、「サー
ビスラーニングセンター」を設置し、サービ
スラーニングプログラムをサポートする体制
を整え、また同時に、「フィールドワーク
コーディネーター」を配置した。

3. 1. 6. まとめ

本研究でとりあげる5つの大学の中でも
もっとも早い時期にセンターを設置したの
は、平成10年度の東北福祉大学である。その
背景には阪神淡路大震災の際に被災地に駆け
つけた学生による支援活動が脚光を浴びたと
いうことがあった。それ以外の4つの大学の
事例を見ると、ここ数年の多様化する学生の
学びの質を保証するために、そして経営戦略
上、各大学の特色を出し差別化を図ろうとす
る意図が垣間見える。そのために文部科学省
のGP事業取得や組織改革、カリキュラム改
革を足掛かりとしてセンターを設置している
大学がほとんどである。また、センター設置
とほぼ同時に専属のコーディネーターを配置
する大学が多いが、それはGP事業による時
限的な予算に依るものと考えられる。そのた
め、事業終了後を意識しながら、現在でも模

索をしながら運営を行っている大学が多く見
受けられる。

3. 2. サービスラーニングプログラムの内 容

3. 2. 1. 筑波学院大学

「オフ・キャンパス・プログラム（OCP）」は、
1～3年次の必修科目となっており、1年次
は「実践科目A」として1日の社会参加体験
活動、2年次は「実践科目B」として30時以
上の社会参加活動、3年次は「実践科目C」
として学生自らが社会との関わりの中で企画
を立案・実践する社会参加活動となっている。
このように、OCPは年次進行に伴ってレベ
ルが上がっていくステップアップ型の社会参
加プログラムとなっている。

3. 2. 2. 龍谷大学

1) 伏見区役所インターンシップ・プログラ ム

経済学部と伏見区においてインターン
シップ協定を締結し、伏見区が実施する
事業に学生が参画し、一般公募によるボ
ランティアとの連携を図りながら、各事
業を企画・運営することによって、大学
で学んだ経済学の理論、現実経済の知見
を総合化する。例えば、まちづくり推進
事業の一環として行っているフリーマー
ケットでの会議運営（ワークショップの
ファシリテーション）や、広報誌作成を
行っている。また平成21年度は衆議院議
員総選挙の選挙管理委員会業務にも携
わった。2年次以降履修される。

2) NPO・ボランティア活動実習

子育てサークルでの子守、学校でのク
ラブ活動サポート、ホームレス支援とし
て夜回りなど、さまざまな活動が行われ
る。これらはセンターが設立される前か
ら存在する教員主導のプログラムとなっ
ており、2年次以降履修される。

3) 地域活性化プロジェクト

西本願寺門前町の活性化提案、伏見の空き店舗を利用したコンテナショップ（1階）と無料集会所（2階）の運営を行っている。これはセンターが設立される前から存在する教員主導のプログラムで、2年次以降履修される。

4) フィールドワーク実習Ⅰ・Ⅱ

フィールドワーク実習Ⅰは海外でのフィールドワークの事前学習、Ⅱはフィールドワークと事後学習を実施する。フィールドワークや事後学習は関西NGOセンターを介して学生が関わる各NGOが行う。2年次以降履修される。

3. 2. 3. 東北福祉大学

1) 福祉ボランティア活動Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ

平成5年度、日本の大学では初めてとなる自主的なボランティア活動をカリキュラム化した。特講「ボランティア活動論」への出席状況、ボランティア活動状況、活動記録ノート、レポートの総合評価によって単位認定される。学生が全ての教員の中から評価者となる教員を選定する。選択科目となり、通年の授業で福祉ボランティア活動Ⅰが1年生、Ⅱが2年生、Ⅲが3年生、Ⅳが4年生対象となっている。部活・サークルの顧問やゼミの教員が単位認定者となるケースが多い。

なお、本取組みは平成17年度の文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に「ボランティア学習による21世紀型市民の育成～ボランティアセンターと地域社会との協働による社会参画型学習の実践～」として採択された。

3. 2. 4. 関西国際大学

1) 初年次サービスラーニング

初年次サービスラーニングのプログラ

ムとして、教育学部で「教育サービスラーニングⅠ、Ⅱ」、人間科学部で「人間科学サービスラーニングⅠ、Ⅱ」を開講している。各サービスラーニングⅠは1年次前期に全学生必修科目、Ⅱは1年次後期に選択科目となるが、関連するⅠとⅡを組み合わせて複合的に履修することを勧めている。また、今後、年次進行とともに関連する上位のサービスラーニング科目とを組み合わせる重層的サービスラーニングを計画している。

2) 海外サービスラーニング

「カンボジアの児童の学力向上に向けた取組み－算数教育と教材支援－」として、九九カードや計算ドリルを活用した効果的な学習支援を行うサービスラーニングプログラムを実施している。

なお、関西国大学では、大学独自に設定した学習到達目標（ベンチマーク）を基にしながら、学生の学習意欲を向上させるため、学びに対する評価基準（ルーブリック）をあらかじめ明確に提示しておくことがサービスラーニングプログラム実施の特徴となっている。

3. 2. 5. 日本福祉大学

1) 社会福祉基礎演習

平成21年度のサービスラーニングクラスは4クラスあり、日本福祉大学が位置する愛知県知多半島のNPO法人と協働展開するNPO協働型クラスとなっている。

また、この2年次のサービスラーニングクラスとなる「社会福祉基礎演習」は、1年次の「総合演習」と3、4年次の「社会福祉専門演習Ⅰ・Ⅱ」を繋ぐ役割として位置付けられている。

日本福祉大学は、このサービスラーニングプログラムを通して、学生自身が市民社会の主体者として生きていく基礎力

(生きる力)と同時に、社会福祉専門職としてキャリア形成していくための基本的な力として「自己形成力」を育むことを目標としている。「自己形成力」は、具体的には、「まなぶ意欲(力)」、「つながる力(対人関係能力)」、「やりとげる力(問題解決能力)」の総称としている。

3. 2. 6. まとめ

ほとんどの大学が、既存の授業にセンターの持つ資源やノウハウを活かして、外部の受入団体の協力を得たり、事前学習・社会参加活動・事後学習・評価などの要素を組み込むことで、サービスマーケティングのためのプログラム構成をおこなっている。

また、科目の位置付けについては、関西国際大学のように初年次前期に学生全員必修科目にしたり、日本福祉大学のように2年次に社会福祉学部学生全員が必修科目としている科目の一部をサービスマーケティングクラスにするなど、大学入学後の学生に早い段階で履修させている。特に、筑波学院大学では、1年次から3年次まで学生生活全般を通して長期的な活動として位置付けているところが特徴である。その背景には、学習意欲を喚起したり、市民性の育成、キャリア教育などに結びつけて他の授業や教育プログラムとの関連づけをおこないながら学生を育てようとする意図があると考えられる。一方で、東北福祉大学のように、自主的なボランティア活動を促進するために、それらの活動に加えて、事前学習への参加、活動記録やレポート提出などの一定の要件を満たすことを条件として単位認定するケースもあった。

さらに、関西国際大学や日本福祉大学のように、学習の到達目標や評価基準を明確にする大学も増えてきている。

3. 3. サービスラーニングの実施体制

3. 3. 1. 筑波学院大学

OCP推進室は、発足当初、OCP推進室長を学部長が兼任し、学科長、学生支援課長を含む教職員に社会力コーディネーターを加えたメンバーで構成されていた。

平成22年度からは、OCP推進室を発展的に解消し、OCP推進委員会を新たに設置した。当委員会は、実践科目A、B、C担当教員、キャリア支援課職員、社会力コーディネーターで構成される。

3. 3. 2. 龍谷大学

運営委員会は経済学部教務委員、フィールドワーク関連科目担当者から若干名、サービスマーケティングセンター長、任期制特別任用教員の常駐助手2名で構成される。なお、サービスマーケティングセンター長は教務主任が兼務する。

3. 3. 3. 東北福祉大学

全学的に構成されるボランティア委員会(各部長・学科長が19名、ボランティアセンター長、ボランティアコーディネーターで構成)でボランティアやボランティア学習に関する様々な事象について決定し、ボランティアセンターはその実施機関となる。

センターはセンター長が教員から1名、ボランティアコーディネーター1名、事務員1名で構成される。

3. 3. 4. 関西国際大学

全学的にサービスマーケティングをサポートする体制として、サービスマーケティング室を設置した。

サービスマーケティング室は室長、次長が教員から各1名、職員、サービスマーケティングコーディネーター1名で構成される。また、サービスマーケティング室は、教育・人間科学サービスマーケティングの担当教員と連携して、プログ

ラムの改善・充実を図る。

3. 3. 5. 日本福祉大学

4つのサービラーニング各クラスの担当者は4名おり、1名については知多での福祉系団体ネットワーク組織となるNPO法人の代表理事が、1名についてはサービラーニングコンサルタントが、2名については社会福祉学部教員が行っている。

また、これらのクラスをサポートするサービラーニングセンターを設置し、2名のスタッフが常駐している。なお、センター長は社会福祉学部学部長が兼務する。

3. 3. 6. まとめ

筑波学院大学、東北福祉大学、関西国際大学は全学的な組織として、龍谷大学と日本福祉大学はそれぞれ経済学部、社会福祉学部を挙げた組織としてセンターを位置付けている。

3. 4. サービラーニングコーディネーターの位置付けと役割

3. 4. 1. 筑波学院大学

社会力コーディネーターは業務委託契約として位置付けられている。

役割としては、学生の活動先となるNPO等の市民活動団体とのマッチング、事前指導、モニタリング・ふりかえり、広報・宣伝活動、OCP学生スタッフ支援、外部団体の相談窓口、プログラム改善、学内連携、などを行う。

3. 4. 2. 龍谷大学

経済学部所属の任期制特別任用教員（3年契約）の常駐助手がサービラーニングコーディネーター的な位置付けとして配置されている。

役割は、助手2名の専門性に委ねる形で各教員に助手の研究専門領域をモジュールの形で切り売りをしている。

具体的には、以下の通りである。

1) 「伏見区役所インターンシップ・プログラム」などの科目を運営する

科目内容の企画・運営。大学設置基準に照らして時間数と単位数のバランスはとれているか、フィールド関係者から当該地域社会が抱える課題を聞き取り、地域課題の発掘とそれに受講生が気付くカリキュラム内容の設計を、地域経済社会側のスーパーバイザーと協働して、科目の「作り込み」を行う。

2) 授業補助の形で科目に関わる

サービラーニング系科目やフィールドワークを行いたい小集団科目の担当者からの要請に応じて、授業補助の形で科目に関わる。科目担当者はコーディネーターと具体的な支援内容についての打合せを行い、支援内容を決定する。主な支援内容は、アウトキャンパス活動への引率やフィールド関係者との連絡調整業務、海外フィールドの場合は事前説明会の開催も行っている。必要に応じて、当該科目に対して財政的支援を行う場合には、コーディネーターが補正予算案を作成し、運営委員会に案を諮り承認を得ることで措置される。

3) 「出前講座」的にコーディネーターの専門性を紹介する

科目担当者の要請に応じて、「出前講座」的にコーディネーターの専門性（東南アジアの労働者問題、産学官連携、統計学、高等教育学）に即して、実際のフィールドワークの経験談やそこで求められる技能を紹介する。当該科目の実施教室に赴き、講演形式で行う場合もあれば、センターに学生と科目担当者を招き、ワークショップ形式で行う場合もある。

4) 小集団科目において「学級崩壊」を起こしてしまった場合の救援

小集団科目において「学級崩壊」を起

こしてしまった場合の救援として、科目担当者から状況を詳細に聞き取り、それを踏まえて処方箋を描く。コーディネーターが「出前講座」的に入り込み、図書館の利用を含めた情報リテラシーの再教育を行ったり、90分間の「タイムコンテ」を提案する。この関わり方は、初年次教育のファカルティ・ディベロップメント実践になっている。

5) 個別の学習支援

経済学部学生一般に対して、卒業論文のテーマ探しや、経済数学の基礎となる高校数学のリメディアル教育も行うなど、個別の学習支援を行う。

3. 4. 3. 東北福祉大学

ボランティアコーディネーターは正規雇用職員として位置付けられている。

役割としては、ガイダンスの実施、特講「ボランティア活動論」の運営、ボランティア学習を行いたい学生の支援（コーディネーター等）、ふりかえりの実施などを行う。

3. 4. 4. 関西国際大学

サービスラーニングコーディネーターは非常勤嘱託職員（事務）として位置付けられている。

役割としては、「教育サービスラーニング I、II」、「人間科学サービスラーニング I、II」の教育ニーズと地域ニーズに応じ、該当科目担当教員と受入団体との橋渡し役を行う。

3. 4. 5. 日本福祉大学

フィールドワークコーディネーターは業務委託契約として位置付けられている。

役割としては、学生、該当科目担当教員、学生の活動先となる NPO との橋渡し役を行う。

3. 4. 6. まとめ

東北福祉大学のみがコーディネーターを正

規の職員職として位置付けている。安定した位置付けになっているが、一方で、学内移動もある立場となっている。

また、龍谷大学では任期付きの教員職となる助手として位置付けられており、独立性の高い立場にある。ただし、3年間の任期付きのため、契約満了時には大学と話合う必要があり、不安定な契約形態となっている。

教育 GP 採択に伴って雇用され始めた関西国際大学では、コーディネーターが非常勤嘱託職員、日本福祉大学では業務委託契約となっているため、契約満了時には大学と話合う必要があり、不安定な契約形態となっている。

筑波学院大学では、1人目のコーディネーターは大学予算として業務委託契約とした。現代 GP 採択に伴って雇用された2、3人目のコーディネーターは GP 予算としての業務委託契約となっていたため、現代 GP 終了後は契約満了となり、現在は、当初のように1人のコーディネーターのみを大学予算として業務委託契約している。

このように、コーディネーターの位置付けや雇用形態が非常に不安定な立場となっている大学がほとんどである。

役割としては、各大学のコーディネーターがサービスラーニングプログラムの設計に関わっていることはさることながら、龍谷大学のコーディネーターの場合、教員職として、特に学内に対して独自に持つ専門性を売り出す役割を作り出してきている。一方で、他の大学のコーディネーターは、学内と学外の橋渡し役としての役割を大きな役割として担っているのが特徴である。

4. 先進事例としてのアメリカのサービスラーニングの現状

4. 1. アメリカの大学教育におけるサービスラーニングの現状

アメリカでは、1985年にサービスラーニン

グを積極的に大学教育で推進する大学の学長で組織されるキャンパス・コンパクト（Campus Compact）が設立された。Campus Compact（2008）によると、現在では、全米の1/4以上に当たる1,190大学が加盟するほどの組織になっている。また、35州にはキャンパス・コンパクトの支局が置かれている。

アメリカ連邦政府の動きを見ると、1990年のブッシュ大統領時の法律制定（National and Community Service Act）を受け、1993年のクリントン大統領時に若者のボランティア活動を促進するために Corporation for National and Serve という国の機関を設立した。そのプロジェクトの1つとして Learn and Serve America というサービスマーケティングを行う教育機関、それを支えるNPOに対する公的資金援助を行う専門部局を設立した。

このようにアメリカでは、サービスマーケティングを後押しする国の法律や専門機関も設立され、国を挙げて取組む体制が整備されている。

4. 2. アメリカの大学教育におけるサービスマーケティングコーディネーターの現状

Campus Compact（2008）によると、これらのサービスマーケティングを実施するために、キャンパス・コンパクトに加盟する大学の94%では専門のセンターや事務所を設置したり、66%の大学では少なくとも1人以上の専属のサービスマーケティングコーディネーターを配置しており、大学の持つアカデミズムな資源と地域コミュニティを繋ぐ体制が日本とは比べものにならないほど整備されている。

公教育を見ても、アメリカの各教育委員会にはサービスマーケティングコーディネーターがおり、幼稚園から高校に至るまで、各学校のサービスマーケティング担当者に対するアドバイスを行っている。なお、アメリカの教育委員会は各自治体毎に、又は人口が少ない地域では複数の自治体（教育行政区）毎に1つ置か

れている。

以下に筆者がアメリカで行ったサービスマーケティング視察の事例調査から、スタンフォード大学、フロリダ中央大学、ブルバード・コミュニティカレッジ、ミネソタ大学、アウグスバーグ大学の5大学を事例として提示する。

4. 2. 1. スタンフォード大学（Stanford University）

1) 大学概要

サンフランシスコ郊外にある1891年創立の私立大学。アメリカでサービスマーケティングに力を入れている大学の一つである。

2) サービスマーケティング実施体制

センターは1984年に当時の学長のリーダーシップの下、設立され、現在は32名もの職員がおり、アメリカでも大規模なサービスマーケティングセンターの一つである。

3) コーディネーターの役割

- ①NPOと教員・学生間の橋渡しを行う、
- ②教員に対してサービスマーケティングの授業や調査研究をNPOと協働して開発してもらうための依頼、助言、トレーニング、フォーラム等を行う、
- ③センター主催の授業を開発し、協力を受諾した指導教官にアドバイスをもらいながら国内外でサービス活動を行ってくる、
- ④サービスマーケティングに関する調査研究を行う、
- ⑤授業とは関係なく国内外でボランティア活動を行っている学生団体に対して情報提供、アドバイス、学生団体間のミーティング、活動場所等をサポートする、
- ⑥センターに提言を行う約15名の学生アドバイザーを組織、他。

4. 2. 2. フロリダ中央大学（University of Central Florida）

1) 大学概要

フロリダ州中部にある1968年創立の州

立大学。約 5 万人の学生と約 2,200 人の教員（非常勤含む）が在籍している。

2) サービスラーニング実施体制

体験学習センター（**Experiential Learning Center**）は主に 3 つの学外での体験学習を推進している。①サービスラーニング、②インターンシップ（職場体験）、③コーポラティブ・エデュケーション（大学と企業の共同教育）。

センターは 11 名の常駐の教職員（センター長、センター長アシスタント、主要学部からの教員 7 名、事務職員 2 名）で構成されており、全学を挙げて活動を推進するためにセンターと各学部の教員をコーディネートするために 7 名もの教員が常駐しているのが特徴である。

3) センターの役割

① NPO と教員・学生間の橋渡しを行う、②教員に対してサービスラーニングの授業や調査研究を NPO と協働して開発してもらうための依頼、助言、トレーニング、フォーラム等を行う、③センター主催の授業を開発し、協力を受諾した指導教官にアドバイスをもらいながら国内外でサービス活動を行ってくる、④サービスラーニングに関する調査研究を行う、⑤授業とは関係なく国内外でサービス活動を行っている学生団体に対して情報提供、アドバイスをを行う、⑥体験学習で実績を残している教員（5 千ドル）や学生（5 千ドル）に対する奨学金制度、他。

4. 2. 3. ブルバード・コミュニティカレッジ (**Brevard Community College**)

1) 大学概要

フロリダ州中部にある州立大学で 4 つのキャンパスを持つ。約 2.5 万人の学生と約 2,000 人の教職員が在籍する。

2) サービスラーニング実施体制

1988 年にフロリダ州で初めてサービス

ラーニングセンターを開設した大学。センターには 9 名のスタッフ（センター長、4 名のコーディネーター、4 名の教員）がおり、4 つのキャンパスに最低 1 名のコーディネーターが常駐している。

3) センターの役割

① NPO と教員・学生間の橋渡しを行う、②教員に対してサービスラーニングの授業や調査研究を NPO と協働して開発してもらうための依頼、助言、トレーニング、フォーラム等を行う、③サービスラーニングに関する調査研究を行う、④授業とは関係なく国内外でボランティア活動を行いたい学生に対して情報提供、アドバイスをを行う、⑤学生スタッフに対するサポート、⑥サービスラーニングで実績を残している教員、学生、NPO に対する表彰制度、他。

4. 2. 4. ミネソタ大学 (**University of Minnesota**)

1) 大学概要

ミネソタ州にある 1851 年設立の州立大学。約 5 万人の学生と約 3,100 人の教員が在籍している。

2) サービスラーニング実施体制

サービスラーニング推進組織は 1967 年に設立。現在は統廃合等で名称を **Career & Community Learning Center** に変更し、主に 3 つの学外での体験学習を推進している。①サービスラーニング、②ボランティア、③インターンシップ（職場体験）。

サービスラーニングは 5 名の常駐のコーディネーターで実施されている。

3) サービスラーニング担当スタッフの役割

① NPO と教員・学生間の橋渡しを行う、②教員に対してサービスラーニングの授業や調査研究を NPO と協働して開発してもらうための依頼、助言、トレーニン

グ、フォーラム等を行う、③教員と協働してセンター主催の授業を開発し、実施する、④サービスラーニングに関する調査研究を行う、⑤授業とは関係なく国内外でボランティア活動を行いたい学生に対して情報提供、アドバイスを行う、⑥サービスラーニングで実績を残している教員や学生に対する奨学金制度、他。

4. 2. 5. アウグスバーグ大学 (Augustburg College)

1) 大学概要

ミネソタ州にある1869年創立のキリスト教系私立大学。約3千人の学生と約200人の教員が在籍している。

2) 大学の理念とコア・カリキュラム

創立当初から「社会貢献できる人間育成のための教育」を理念とし、2003年秋からは教員と学生とが協働して作成したコア・カリキュラムを開始した。

コア・カリキュラムは以下の科目で成り立っている。

1年次学生全員必修の

- ①「アウグスバーグ・セミナー (Augustburg Seminar)」(クラス毎に話をし、ミネアポリスの街を調査したり、サービス活動を行う)
 - ②「ミネアポリス貢献 (Engaging Minneapolis)」(学生の専門や興味に応じて少なくとも1つのサービスラーニングに関わる授業を履修)
 - ③「宗教 I、II (Search for Meaning I, II)」(少なくとも1つを履修)
- また、これらに加えて卒業までに、
- ④「Augustburg Experience (アウグスバーグ体験)」(インターンシップ、教員学生協働の調査活動、コミュニティサービスラーニング、海外体験学習、数週間掛けての集中体験実習、の5つのうち1つを履修)

を学生全員必修科目としている。

アウグスバーグ大学はサービス活動を主眼に置いた初年時教育に力を入れており、この取組みは、様々な財団から助成金を得ている。

3) サービスラーニング実施体制

センターにはサービスラーニング、インターンシップのための7名のコーディネーターが常駐している。

4) サービスラーニング担当スタッフの役割

- ① NPO と教員・学生間の橋渡しを行う、
- ② 教員に対してサービスラーニングの授業や調査研究を NPO と協働して開発してもらうための依頼、助言、トレーニング、フォーラム等を行う、
- ③ センター主催の授業を開発し、実施する、
- ④ サービスラーニングに関する調査研究を行う、
- ⑤ 授業とは関係なく国内外でボランティア活動を行いたい学生に対して情報提供、アドバイスを行う、
- ⑥ サービスラーニングで実績を残している教員、学生、NPO に対する表彰制度、
- ⑦ 学生をチューターとして採用しているため学生のトレーニング、他。

5. 本研究のまとめ

本研究では大学と地域との連携、つまり「まちづくり」という観点から、「大学周辺のコミュニティで組織立ってサービスラーニングに取り組んでいる大学」、しかも、「サービスラーニングを専属で運営するサービスラーニングコーディネーターを配置している大学」に焦点を当ててきた。

第3章で述べてきたように、これらのサービスラーニングに取り組むセンター立上げの経緯としては、ここ数年の多様化する学生の学びの質を保証するために、そして経営戦略上、各大学の特色を出し差別化を図るために文部科学省の GP 事業取得や組織改革、カリ

キュラム改革を足掛かりとしてセンターを設置している大学がほとんどである。また、センター設置とほぼ同時に専属のコーディネーターを配置する大学が多いが、特にGP事業終了後を意識して、今後のセンターやコーディネーターの位置付けについて模索をしながら運営を行っている大学が多く見受けられるのが実情である。

サービラーニングプログラムの内容については、既存の授業にセンターの持つ資源やノウハウを活かして、外部の受入団体の協力を得たり、事前学習・社会参加(サービス)活動・事後学習・評価などの要素を組み込むことで、サービラーニングとしての設計を行っているプログラムが多く見受けられた。一方、新たに既存の授業とは別にダイナミズムのあるプログラムを作り出しているケースは筑波学院大学で見受けられた。

また、科目の位置付けについては、初年次や2年次を対象とする科目にするなど、大学入学後の学生に早い段階から学習意欲を喚起したり、市民性の育成、キャリア教育などの役割を担うことを目的に開設しているプログラムも多い。

さらに、学習の到達目標や評価基準を明確にする大学も増えてきている。

サービラーニングの実施体制としては、全ての大学で全学的、又は学部を挙げた組織としてセンターを位置付けている。

そして、サービラーニングコーディネーターの位置付けとしては、教員職、職員職、教職員どちらでもない業務委託契約と大学によって様々ではあるが、ほとんどの大学で任期付契約となっているため、契約満了時にはその都度、大学と話合う必要があり、不安定な契約形態となっている。

サービラーニングコーディネーターの役割を見ると、各大学のコーディネーターが大学での新たな取組みとなるサービラーニングプログラムの設計と学内と学外の橋渡し役

としての役割を主としながらも、各コーディネーターが独自に持つ専門性を活かして、学内外に付加価値を与える工夫を試行錯誤して作り上げている様子が見えがえる。

日本では、コミュニティでの社会貢献活動を通して学生の学びを深め、市民性を高める教授法としてサービラーニングが大学のみならず学校教育全般において確立してきているアメリカと比べて財源・制度の上でも、まだまだ立ち遅れている実情が分かった。日本とアメリカでは、宗教、民族、歴史的な側面で国家の有り様が違うとは言え、日本の大学が全入時代に突入り、学生の多様化が深刻となっている現在の大学教育において、効果的な教授法であると考えられる。また、導入を開始している大学が徐々に増えてきていることから、その効果的な教授法の検討が必要になってこよう。

また、サービラーニングコーディネーターの位置付けをみても、専門職として成立しているアメリカと違い、日本ではまだまだその重要性が認識されていない実情も浮き彫りとなった。

サービラーニングは、その本来の趣旨に立ち返ると、大学と地域が双方にとっての利益を考慮しながら取り組まれるべきプログラムである。大学がイニシアティブをとる場合には、大学は地域のさまざまな関係主体等を巻き込みながら進める必要がある。しかし、各大学の実情をみると、大学と地域の橋渡し役となり、プログラムのキーパーソンとも言えるコーディネーターは不安定な位置に置かれ、先を見通した職務に専念することが難しい。こうした実態は、大学の一時的な利益を求める発想のみでサービラーニングが捉えられているからではないだろうか。真の教育プログラムとしてサービラーニングを大学教育の中に位置付けるのであれば、大学は長期的な展望に立って地域との関係を構築する必要があり、そのために「橋渡し役」で

あるコーディネーターの位置付けを見直す必要があると考える。

<引用・参考文献>

- 1) 関西国際大学サービラーニング室 HP
<http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/extension/gp-sl/act.html> 2009年12月30日閲覧
- 2) 東北福祉大学ボランティアセンター HP
<http://www.tfu.ac.jp/volunt/> 2009年12月30日閲覧
- 3) 日本福祉大学サービラーニングセンター HP
<http://www.n-fukushi.ac.jp/gakubu/slc/about/object/index.html> 2009年12月30日閲覧
- 4) 山田一隆 『経済（学）教育とサービラーニング－龍谷大学経済学部サービラーニングセンターの取り組みを通して－』 経済教育第28号 2009年
- 5) 龍谷大学経済学部 「Syllabus（講義概要・授業計画）」 2009年度
- 6) 龍谷大学経済学部サービラーニングセンターHP <http://www.econ.ryukoku.ac.jp/~kaz/slc/index.html> 2009年12月30日閲覧
- 7) Campus Compact 『Service Statistics 2008』 2008
- 8) Campus Compact HP <http://www.compact.org/about/> 2009年11月15日閲覧
- 9) 武田直樹 「筑波学院大学の OCP の特徴と可能性～アメリカでのサービス・ラーニング視察を通して～」 出典『現代的教育ニーズ取組支援プログラム「つくば市をキャンパスにした社会力育成教育」平成20年度最終報告書』 筑波学院大学 2009年